

家庭役割と職業役割の調和 —父親の家事・育児参加—

岩下好美
(ジェンダー学際研究専攻)

1. 問題背景

少子化現象という背景のもと日本では働きすぎが問題視されはじめ、2007年度には社会的方向転換を目指して「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」および「仕事と生活の調和のための行動指針」が政府、経済界並びに労働団体などの合意のもとに策定された。しかしながら現在においても、労働時間はパートタイマーと正規雇用による二極化傾向にあり、正規雇用者の労働時間は「高止まり」(政府広報オンライン, 2008)の状態が続いている。その傾向は特に子育て世代の男性に顕著であり、30歳代の正規雇用男性の20%は週60時間以上労働に従事している(平成20年版総務省労働力調査)。

このような長時間労働は子育て世代の男性の家事・育児参加を困難なものとしている。例えば、ライフステージの観点から石川(1996)は日本における中年期を38歳頃から67歳頃までと想定し、このライフステージは男性にとって「仕事の重圧の増加期」としている。そのため、家事・育児参加はあまり行われておらず、例えば6歳未満の子を持つ男性の家事・育児参加は約週1時間程度で、アメリカの4時間18分、スウェーデンの4時間28分と大きく差が開いている(平成20年度版少子化社会白書)。そして、育児期の男性の長時間労働と家事・育児参加の困難さは、その配偶者である女性の家事・育児負担量や就労形態に大きく影響を及ぼし、結果として伝統的な性別役割分業体制を強化し続ける要因ともなっている。

しかし、固定的な性別役割分業体制とそれに伴う長時間労働という構造的な問題に直面しながらも、子育て期の男性の約7割は仕事と育児の両方に同じように関わりたいたいと考えている(内閣府, 2008)。このような、伝統的な社会構造とリベラルな個人の意識というギャップの中で、子育て期の夫婦は職場や家庭における自己の役割をどのように認識しているのであろうか。そして、その認識はどのようなプロセスを経て形成されているのであろうか。本研究では、仕事と家庭のバランスが議論されている現代において、時

間制約の観点からバランスを取ることが困難とされている子育て期の夫婦の役割意識と、その意識が家事・育児参加へどのように関係をしているのかについて探求することを目的とする。

2. 先行研究

(1) 父親の家事・育児参加

夫婦における家事・育児分担に関する研究では、男性の家事・育児参加要因を探る数多くの調査が行われている。Ishii-Kuntz et. al., (2004)は父親の家事・育児参加規定要因を調査し、その結果、夫の時間制約、妻の就業、家族の人数と末子の年齢という変数が統計的に有意であったと報告し、更に要因として職場変数を考慮する必要性を述べている。また、松田(2006)によると、父親の家事・育児参加規定要因は時代とともに変化しており、1998年のデータでは家事・育児量、時間的余裕、相対資源差が有意であったが、2003年のデータでは時間的余裕と相対資源差のみが有意という結果となった。更に、ライフステージと家事・育児参加という観点からも研究が行われており、福田(2007)は、ライフコースを通じた家事・育児時間の変化についてパネルデータ分析を行った。その結果、子どもの誕生などで家事・育児量が増加する場合には夫婦同時に分担時間が増加するため、夫婦の家事・育児時間は代替的な関係にはなく、家事・育児時間の増減を「夫婦が分け合う相補的な関係」(p.33)にあることを明らかにした。しかしながら妻の就業による家事・育児時間の減少は、夫の家事・育児時間の増加へとは結びついていないことがわかった。このことから、夫婦間の家事・育児分担状況は、夫婦のライフステージと時代によって変化しており、更にその要因は時間的余裕や相対資源差、家事・育児量といった家庭及び職場における構造的要因が影響していると考えられることができる。このように、上述の研究では主に構造的要因について調査がなされており、調査対象者の意識については性別役割分業観を変数とするにとどまっている。この点

について中川（2010）は、妻の家事・育児遂行及び妻の家庭責任意識を変数として、夫の家事・育児参加への影響を分析した。その結果、妻の家庭責任意識が強いほど夫の家事・育児参加は減少することが明らかとなった。このことから、家事・育児参加の規定要因は家庭や職場の構造的要因だけではなく、個人の意識も影響を与えていることが明らかとなった。

上述の家事・育児参加に関する先行研究をまとめると、夫の家事・育児参加規程要因として夫妻それぞれの労働時間、親との同居、夫婦の相対資源差、末子の年齢と家事・育児量が構造的要因として影響を与えており、更に妻の家庭責任意識が意識的要因として影響をおよぼしていることがわかる。このように、家庭や職場の構造的要因と妻の意識的要因については研究がなされてきたが、夫の意識的要因についてはあまり調査が行われていないといえる。そこで、本研究では、夫の家事・育児参加における意識的要因に着目して分析を行なうこととする。また、意識的要因を調査するために仕事について考慮することが必要とされていること（Ishii-Kuntz, 2004）から、切り口として夫の職業役割意識を用いることとする。更に、子育て世代の男性への調査（内閣府, 2008）によると、彼らが子育て参加への意欲を持っていると推測可能であること、しかし労働時間は「高止まり」であること（政府広報オンライン, 2008）が既に明らかになっているため、本調査の対象者たちの意識と行動にも同様の乖離があると考えられる。このことから、彼らの職業役割意識のみを要因として捉えても家事・育児参加という行動との関係を調査することは困難であると思われる。そのため、職業役割意識と併せて、親役割意識はどのように認知されているのか、また職業役割意識と父親役割意識がどのような関係にあるのか、更には中川（2010）の研究で示された妻の家庭責任意識は夫の意識とどのような相互作用を起こしているのかについて、そのプロセスも含めて探求することとする。

(2) アイデンティティ理論と父親の家庭役割

本研究では家事・育児参加の意識的要因を分析するにあたり、調査対象者の役割意識を切り口とした。そのため、役割概念のベースとなっている、アイデンティティ理論を理論枠組みとして援用する。アイデンティティ理論はシンボリック相互作用論から派生しており、アイデンティティが本人の役割意識や周囲の役割期待と相互作用をおこし行動や態度を決定づけるとする社会学理論である。この理論によると、自己は職業人や親など様々な役割を持つ複数のアイデンティティから構成されており、各アイデンティティの中でも顕現性の高いもの（ヒエラルキーの高いもの）が個人の行動を決定するとされている（Stryker, 1968; Burke, 1980; Burke, 1991）。この理論において、Burke

et.al., (2009) は、役割を“set of expectations tied to a social position” (p.114) と定義し、各人の社会的地位と結びついた様々な期待が役割であり、人々の行動の指針となると述べている。また、役割アイデンティティの確認（identity verification）を行うプロセスにおいて自己効力感（self-efficacy）が活性化され自尊心が高まるとしている。

このアイデンティティ理論を使った父親研究としては、Rane et.al., (2000) が役割の中心性と育児参加の関係性について米国において量的調査を実施している。その結果、役割中心性と育児参加には有意な結果がみられなかったが、世話役割を認知している父親は子どもとの交流時間が長いことがわかった。日本におけるアイデンティティ理論の援用について石井（2009）は理論発展の観点から、今後の理論適用の必要性を示唆し、加藤（2009）は、男性の自己のあり方が変化している現在、父親役割の自己認識を育児参加の規定要因として捉えることは有効であると述べている。この理論を用いた研究として庭野（2007）が父親のアイデンティティと世話役割について質的調査を実施し、子どもと父親のみの時間を持つことが世話役割への契機となること、そして世話役割を行なうことにより父親としてのアイデンティティを獲得してゆくというプロセスを示した。また、ワーク・ライフ・バランス憲章発布後の父親像を親役割と職業役割の顕現性の高さによって分類した研究もある。この調査の結果、父親役割重視型、移行型、職業役割重視型の三タイプの父親が見出された。この中で職業役割重視型の場合は、職業役割を重視する夫に対して、自らの就業経験をベースに夫の働き方や家事・育児参加について批判者/助言をする妻の姿があった。そして、この夫婦間の相互作用が夫の家事・育児参加意識を限定的ではあるが促進していることが分かった（岩下, 2010）。本研究は、このような夫婦間の相互作用の中でも、特に夫の職業役割意識と彼らの実際の家事・育児との関係について洞察を深めることを目的とする。そして、その結果として調査対象者たちがどのように家庭役割と向き合っているのかを探求することを目指す。

3. 調査の概要と分析枠組み

夫婦それぞれがどのようにアイデンティティ・ヒエラルキーを形成しているのか、その形成プロセスと実際の家事・育児参加との関係を調べるために、聞き取り調査を行った。調査は半構造化インタビューで、2010年2月から2010年12月にかけて実施された。サンプリングは、まず、知人を介して首都圏にある二つの職場において調査対象者をそれぞれ1名紹介してもらい、それぞれの対象者に相談の上、

当方が希望する条件に該当する候補者を紹介してもらうという方法をとった。その際に基本属性は、年齢が30歳代から40歳代で18歳未満の同居の子どもがいることとした。この方法で合計夫婦9組及び、各夫婦がインタビューを同意した子ども5名、更に配偶者のインタビュー同意を得られなかった夫あるいは妻それぞれ1名、合計2名の聞き取り調査を行なった。今回の分析では、まず夫婦ペアのデータがあり、年齢が30代から40代の調査対象者のみを抽出し、更に職業役割の影響を確認するため、先行研究において子の世話役割に従事していない職業役割重視型（岩下, 2010）の夫に限定して分析を行うこととした。その結果、分析対象は6組の夫婦となった。職業役割を重視している対象者に焦点を絞ることにより職業役割意識と家事・育児参加の関係がより明確になったと考えられる。また、6組はサンプル数としては少ないが、夫の職業、妻の職業、子どもの年齢や数などが異なることから、サンプルのヴァリエーションとしては一定のデータが提示できるものと考えられる。

調査対象者の夫は専門学校卒か大学・大学院卒、妻は短大卒、大卒、大学院卒と比較的高学歴のグループとなった。世帯年収は700～800万円から1000万以上に位置しており児童のいる世帯の平均所得の691万円（厚生労働省、平成19年国民生活基礎調査）と比較をしてやや高所得に偏っている。このことから、本調査の対象は社会階層において中から上流に位置する人々となっていることがわかる。インタビューの場所は2組のみ自宅で両親並びに子どもの聞き取りを行い、それ以外は父親は職場の近く、母親と子どもは自宅近くの飲食店などで実施した。インタビューは全て対象者の同意を得て録音し、時間は短いもので約30分、長いものでは約2時間である。また、インタビューの後の会話や電子メールの交換によっても多くの示唆に富む情報が提供された。それらの情報も対象者の同意を得て本調査

のデータとして取り扱うこととする。

尚、インタビューの内容は、一日のスケジュール、これまでの職歴、過去から現在の仕事観、第1子出産時の仕事と家庭の状況、理想の父親・母親像、実際の父親・母親像、現在の家事・育児分担と担当決定のプロセス、子育てをするうえでの問題点、子どもへの期待、個人のワーク・ライフ・バランス観についてなどである。

分析手法は、まず調査対象者の語りを行ごとにラベル付けをして、職業役割や仕事への意識そして家事・育児参加と職場環境に関する部分を抽出した。コーディング手法についてはグラウンデッドセオリーアプローチ（グレイザーほか, 1996; Charmaz, 2006）のオープンコーディングの手法を援用した。コーディングされたデータは、更に職業意識の変化と家事・育児参加状況という変数を軸として時系列に並べなおして分析を行った。調査対象者の詳細は表-1に示す。年収カテゴリーは(1)0～300万円 (2)301～500万円 (3)501～700万円 (4)701～800万円 (5)801～1000万円 (6)1000万円以上である。

4. 結果

今回の聞き取り調査により、役割アイデンティティ・ヒエラルキーの形成過程には夫婦間の差異が存在し、その差異は夫婦が子どもを持つ以前に主に属する社会、すなわち企業社会における性別役割分業体制と深く関係をしてきた。ここでは、まずアイデンティティ・ヒエラルキーの形成過程と夫が親役割を受容する際の困難について述べる。次に、そのヒエラルキーを維持するための装置となっている、夫婦それぞれのネットワークに関する語りを提示し、最後に家事・育児分担について、夫婦間の役割期待がどのように夫の行動に影響を及ぼしているのかを論じることとする。

表 1. 調査対象者一覧表

対象者	職種	役職	年齢	勤続年数	労働時間	年収	最終学歴	同居	子ども年齢
A (夫)	建設	主任	34	14年	10	4	大学	夫婦+子ども1	1歳
A (妻)	主婦(前:秘書業務)		35	(正規雇用約5年)			大学		
B (夫)	建設	主任	38	16年	11	5	大学院	夫婦+子ども2	5歳・2歳
B (妻)	主婦(前:メーカー)	(設備部門)	36	(正規雇用4年)			大学院		
C (夫)	IT系	エンジニア	42	20年11ヶ月	9	4	専門学校	夫婦+子ども3	15歳・12歳・10歳
C (妻)	主婦(前:金融)	(一般職)	42	(5年9ヶ月)			短期大学		
D (夫)	建設	課長代理	42	19年11ヶ月	9	6	大学	夫婦+子ども1	7歳
D (妻)	主婦(前:建設)	(一般職)	42	(正規雇用4年)			大学		
E (夫)	教育	—	43	17年7ヶ月	10	6	大学	夫婦+子ども2	15歳・12歳
E (妻)	主婦(前:教育)		42	(正規雇用5年)			専門学校		
F (夫)	建設	部長	48	25年	9	5	大学	夫婦+子ども2	11歳・7歳
F (妻)	主婦(前:金融)		48	(正規雇用・結婚退職)			高校		

(1) アイデンティティ・ヒエラルキーの形成：夫婦間の差異
アイデンティティのヒエラルキーは高位のものすなわち顕現性の高いものが下位のアイデンティティに影響を及ぼすとされ (Burke, et al., 2009)、先行研究では親アイデンティティの顕現性が高いほど育児に参加するという仮説が検証されている (Rene, et al., 2000)。本研究ではまず、親となる前の職場における状況について聞き取り調査を実施した。その結果、先行研究で検証が行われた育児行動以前の、結婚や出産をめぐる語りの中に夫婦それぞれのアイデンティティの顕現性の差異が見出された。

今回の女性調査対象者は全員結婚あるいは出産のタイミングで初職を退職しており、この就業調整の理由は、仕事の繁忙度と時間配分の難しさ、体力的限界及び就業継続ロールモデルの欠落などがあげられた。例えば、結婚後しばらく仕事を継続していたC妻はその状況について以下のように語った。

C妻：結局私が勤めてた頃は結婚してその仕事を続けてる人がいなかった

そして彼女は継続就業は困難であると思い結婚後1年ほどで退職した。他に「夫に合わせる」ために退職をしたという事由はE妻を除く5名の語りにみられた。例えばA・B妻は夫の転勤に同行するために退職をしている。更には全員が結婚・出産と自分の仕事の両立は難しいと考えていた。

B妻：当時の考え方だと（転勤がなくても）とても無理だったので、無理だろうと思って（中略）友達とかはうまく、そういうもんだよって言いながらやってますけどね、子どもがいても

これら妻たちの語りに特徴的であったのは、職業に関する語りにおける文脈の断層であり、その断層は、仕事をすることと親となることは全く異なった社会に属することを意味していた。彼女たちは初職についた時から母となり現在に至るまで、社会における立ち位置が「OL」、「妻」、「母親」とめまぐるしく変化していた。このため、彼女たちの語りはそれぞれの社会的地位ごとに完結している。そして、このような変化に伴って役割アイデンティティのヒエラルキーも職業人から母親へと変化をしていた。

これら女性対象者とは対照的に、男性調査対象者にとって妻の出産すなわち父親となることは、仕事を軸とした日常の中における「神秘的な感じ」(C夫)の出来事として認識される傾向にあった。彼らの語りでは、親となった喜びが強調されると同時にやや距離感のある表現もなされた。その距離感とは「(出産のときの周囲の反応は)あまり覚えていないという経験的印象の非明確さや

E夫：子ども生まれて、仕事もしんどくて
という仕事の状況を中心とした子ども誕生に関する語りの

あり方においても聞き取ることができるといえる。その一方で、このような親となったことへの距離感とは対照的に、仕事は常に彼らの目の前にある現実である。例えば、病院につきそいながら会社と電話でやりとりをする(C夫)など、常に職場との関係を保ちながら父親となる瞬間を経験している。それは、妻の調査からもその状況は聞き取ることができる。

F妻：病院には一緒に行ってくれたんですけど 仕事があるからってそのまま会社に行って 出産は結局1人だったです

このような状況で父親となった後は、週末前後に2～3日程度有給休暇を取得し、子どもと向き合う時間を確保する。

D夫：その日の夕方仕事終わって、すぐ（妻の実家に）とんで、2～3日は、まあ、土日月火くらいまでは休みをいただいて、で、うん、結構、まあ、ゆっくりさせてもらったっていうか

このように、男性調査対象者の場合、働くことと親となることが矛盾なく一つの文脈の中で並んで語られている。そして会社は、父親となった彼らの継続就業を当然なものとして期待しており、彼ら自身もその期待を自らのアイデンティティ基準として内在化している。その結果として、彼らのアイデンティティ・ヒエラルキーは一貫して親役割を凌いで職業役割が高い地位を占める傾向にあった。

このような職業アイデンティティ顕現性の高さは、親アイデンティティとの距離感を形成し、夫たちが親役割を受容する際に大なり小なり壁となっていた。そして、この距離感の根幹には、出産の当事者を母親のみとみなし、父親を当事者から除外して通常の職業役割遂行を期待する企業の論理が強く働いていると考えられる。

例えば、今回の調査対象の全ての夫婦が里帰り出産を経験していた。里帰り出産の選択にあたっては様々な理由があると考えられるが、その一つとして夫が出産を終えた妻と産まれたばかりの子ども世話をする時間がない、ということもあげられる。それは、今回の聞き取り調査において、妻の1人が、もし子どもに何かあっても「私の主人の会社の側から見ると、その、お休みをとること自体がありえない」と語ったことにも表れているといえる。この里帰り出産の場合、妻が数週間から数ヶ月実家に戻って産前・産後を過ごす。そして、このような状況下では夫は父親になったという自己認識を持つまでに時間を要する。A夫婦は子の出産後4ヶ月の間、妻子が妻の実家に戻っていた。そしてA夫は2週間に1回程度妻子に会うために長距離移動をしていた。彼は、子との同居をきっかけに、自分の子どもへの気持ちが変化したことを以下のように語った。

A夫：(会えると)ま、会うたびに やっぱりうれ

しいんですけど、実際に一緒に住むようになって反応もよくなってきて

そして、同居をすることにより、ようやく「子どもとのコミュニケーションが生まれてきてる」と述べている。また、親役割との距離感は父親自身には自覚されていない場合もある。例えば、第一子の出産の際に1ヶ月に満たない短期間・近距離の里帰りを経験したC夫婦の場合、夫は自分と子どもとの距離感を自覚していなかった。しかしながら実際には、妻は子と夫との距離感を感じていた。聞き取り調査において、夫にどのような育児を分担したのかと質問すると、

C夫：育児、そうですね、一通りはやったと思いますけど

と語るが、その一方で妻は

C妻：向こうも初めてだし赤ちゃんはなれてないしで、だから、あんまり日常の生活では係わってなかったのかも

と表現した。

(2) 母子ネットワーク・ママ友ネットワーク・地域社会

調査対象の夫たちは、父親役割を受容する際にその役割への距離感や困難を自覚・無自覚の両面で経験していた。これら夫たちとは対照的に、妻は親族の中の母親たち（自分の母親・義理の母親など）や同年代の子を持つ母親たちによって構成される「ママ友」グループとの交流を深めていた。アイデンティティ理論では、個人とその相互作用を支える全てのプロセスを資源と定義している（Burke, et al., 2009）ことから、このようなネットワークにおける母親同士の相互作用は彼女たちの親アイデンティティ確認のための資源であるといえる。そして、この潤沢な資源を背景に、彼女たちの母親アイデンティティの顕現性は高まる傾向にあった。前項でも示したとおり、全ての妻たちは里帰り出産をしており、実母の援助を得ながら母親としてのスキルを習得していた。更に、母子が実家から夫婦の家へと戻った後も「実家の母」が主たる援助となっているケースもある。子の年齢が低く子育ての負担が大きい場合にも夫の仕事の調整は困難であり、この場合は更に「実家の母」が必要とされる。

A妻：一時実家に帰るですとか、実家の母に来てもらって（中略）誰かに少し見てもらってるだけで、ちょっと頭が和らいだとか、凝り固まったものが楽になるんですけど

このような女性限定の親ネットワークは子育てにおける大きな資源であるといえる。そして、この女性に限られた子育て資源へのアクセスという状況は、子どもの年齢が高くなってもあまり変わることがない。ただし、その資源の在りようは、親族の女性間ネットワークから外へと広がり、

一般的に「ママ友」といわれるネットワーク間に存在する。この「ママ友」は、保育所や幼稚園及び学校における保護者同士のネットワークである。

C妻：結構周りに教えてくれる人がいたから。公園であつたりとかね、育児サークルに入ったりとかそういうのができたんだけど

こうして女性調査対象者は、出産後しばらくは女性親族間ネットワークで基本的な育児スキルとそのための援助を得ながら母親役割を獲得し、更にママ友ネットワークへと自己の属する社会を拡大してゆく。このように、女性調査対象者たちは、賃金労働をしていた時とは異なり母親という地位を通じて人間関係を再構築し、それまでとは全く異なるネットワークの中に再配置されていた。そして、このような母親ネットワークにおける関係構築に費やす時間も、実際の育児時間と同様に母親アイデンティティの顕現性を高める要因であると考えられる。この女性に偏ったネットワークのあり方は女性にとってアクセスが容易でかつ大きな資源であるが、一方で父親が抱く距離感を強化する装置ともなり得る。調査対象者の夫の一人は妻とその実家の母のネットワークからの疎外感について「今は、あの、妻と妻の母親、ものすごくいい意味で仲が良いんで、半分、ちょっと私が外に追いやられてるところもありますんで、ま、そうではなくて（子どもには）父親のこともちゃんと見てもらいたい」と「存在感がない」状況を語った。

(3) 会社ネットワーク

女性調査対象者たちの出産前後の就業調整や母親ネットワーク構築という行動は、母親アイデンティティ顕現性を高める要因となる傾向があった。その一方でその夫たちは、緊密な職場ネットワークの中にあり、そのネットワークを資源として職業アイデンティティの顕現性が高められる状況にあった。また、一般に「子育て世代は働き盛り」といわれるが、今回の調査対象男性の勤続年数（平均在籍年数が約19年）や役職などから、職場において大きな期待を担っていることが考えられる。更に彼らの語りから、その期待は単純に彼らの役職やキャリアに付随してくるものではなく、彼ら個人が仕事を通して築きあげた信頼関係に帰していることが分かった。例えば大規模工事を請け負う建設会社に勤務するF夫は建設現場における「調達の仕事」をしている。それは工事現場で働く人と資材両面の手配を意味しており、具体的には、

F夫：建物を造るうえで必要な品質、それからお客さんから要求される性能、これを満足するために必要な協力会社（規模によっては100社を超える）を選定して、えーま、もちろんお金もそうなんですけども、そこから現場にいついつ乗り込む為の手配だとかそういうのを含めて発注するのが主な仕事なんです

という非常に複雑かつ調整を必要とする業務である。この業務の遂行を可能としているのはマニュアル上のスキルのみではなく、社内外でF夫が培った「信頼関係」であり、コスト的に無理と思われる提案でも「永くやってくと現場の信頼を、Hが言うんだったらしょうがねえんじゃないかと」聞き入れてもらえることが重要であると語った。この「信頼」は、会社ネットワークの中における職業アイデンティティの確認プロセスにおいて資源として機能している。そして、この資源を得るには、経験及び長期に渡って培われた実績が必要となる。この経験を積むためには定時退社では難しいという語りがあった。

A夫：大学まで勉強しててもですね、実際に工事現場に行って、現場で建物を建てるという経験を積まないわけですよね。理論がそのまま形になるかということじゃない。そういう世界ではないので、どれだけ経験を積めるか、経験を積める若いときに17時で帰ります、というような姿勢のほうが、なかなかそういう経験、時間的なもので学べないと

このような仕事へのコミットメントは、仕事を始める段階から現在に至るまで一貫して行われているといえる。進学校で教職にあるE夫は仕事を始めた時期から現在を振り返り、

E夫：もう…地獄でした…最初（中略）10年くらいは、しんどかったですね、最初の11年

と語り、教育の場で多岐に渡る業務を一手に引き受ける教職の難しさを表現した。また、仕事の経験以外に社外でのネットワークも重要となる。

他の調査対象者からは「幹部の反省会と称して」週のうち半分は居酒屋へ集まるという語りもあった。こうした公私に渡る職場へのコミットメントは調査対象者の職場における資源を豊富にし、その資源をもとに絶えざる職業アイデンティティの確認が行われる。そしてその過程において、自己効力感が活性化され自尊心が高められる。

E夫：性格的にあんまり、適当に楽しんでやるのは、好きではないというか 僕自身の考えですけどね。どうせ仕事をするとか、何かやるなら、ちゃんとやってそのことに誇りを持ちたいとか

このような仕事へのコミットメントについて、F夫は端的に仕事に「誇りを持ちたい」と述べていたが、他にも仕事をベースとした自尊心は殆どの男性調査対象者(A・B・D・E・F)の語りの中に現れていた。

(4) 夫の家事・育児分担と夫婦間の相互作用

上述のような職業アイデンティティの確認過程で高められる自尊心は、仕事を「ちゃんとやる」ために労働時間の長さへ結びつく傾向にある。例えば今回の男性調査対象者たちが調査票に回答した労働時間（1日）は6人の平均

が9.67時間であったが、実際の語りからはほとんどの調査対象者が繁忙期には更に長時間労働となること、またその繁忙期は年間の半分以上に上る（3ヶ月繁忙期で1ヶ月通常期そしてまた繁忙期など）ことなどが分かった。このことから、男性調査対象者たちはその生活時間の多くを仕事に費やしており、家事・育児参加をすることは難しいといえる。しかしながら、聞き取り調査の結果、夫たちは家事・育児には参加したい、あるいはするべきと考えていた。更に彼らの語りを分析してゆくと、ポジティブな参加意識は主に育児・子育てに向けられており、家事には義務的な参加の必要性が示されていた。

子どもが生まれたときに多忙な部署に配属となっていたD夫は、そのような状況でも子育てにはできる限り参加したいと考えていたと語る。

D夫：子育てだからカミサンにとか、僕は仕事だけっていうつもりも全くなかったんで

その結果、職業アイデンティティの顕現性は高いまま、職場環境が許す範囲で育児参加をすることとなる。このため、家庭環境に起因する要因は彼らの育児参加行動に強い影響は与え難い。そこで、家庭的要因、例えば子どもの年齢が低いなどで家事・育児参加需要が高まると職業役割と家庭役割の葛藤が表出する。現在1歳の子どもを持つA夫はその葛藤について以下のように語った。

A夫：こっちはこっちで、仕事が立て込んでても、向こうとしては、それはそれとしてっていうところがあるみたいで、そこは、稼いでナンボっていうことではなくて、精神的にも、ちょっとサポートしてかないと、働く意味も無くなりますし

また、子どもの年齢が高くなり、受験というイベントを迎えると再び父親役割に関する葛藤が表出する。そしてその葛藤は時間縦断的な職業役割と親役割の葛藤である。例えば、多忙な仕事の傍らで子育てを「家内の方に全部任せちゃった」と語るF夫は、受験を控えた子どもと向き合う難しさを語った。

F夫：何回かゴルフの打ちっぱなし、ゴルフ好きなんです練習場にね打ちっぱなしに連れてったりしたことがあるんだけど、途中できれちゃう。コミュニケーションがそこでとろろとしてたんですけど、もう、やらなくなっちゃった

F夫の場合、塾や学校が催す受験説明会に参加するなど積極的に親役割を遂行した。そして、今後も子に関わってゆきたいと考えている。

F夫：お互いを、こう、理解するような親父、じゃないけど、娘と父親みたいな、まだまだこれから間に合うかなと思うんですけど

一方、家事については調査対象者の夫婦は夫が稼ぎ手で

妻が家事という伝統的性別役割分業を成立させる傾向にあった。このことから、彼らの性別役割分業観は多層的といえるであろう。まず夫は家事参加を必要なものとして捉えているが、子育てのときに表現したポジティブさには欠ける。そして、妻は自らの家庭責任を意識している。

F妻：母親っていう、主婦っていうのは、多分コントロールタワーだと思うので、自分が司令塔、司令じゃないんですけどコントロールしなくちゃいけないから（中略）私専業主婦なので仕事も行ってないので、自分が真ん中でしっかりしてれば家族が多分こうなっても、多分うまく行くと思うんです

このような家庭を妻の領域とみなす語りは夫にもみられた。

E夫：家事、そうですね、あんまり、彼女は…嫌がるっていうか、望まないっていう感じがありましたね

このような妻の家庭責任意識は夫の稼ぎ手役割意識と対となり、家事参加のあり方と関係してくる。この結果、調査対象者の夫たちの家事参加は週末に集中するか（朝食づくり、風呂掃除、買い物など）、あるいは平日のゴミ捨てにとどまっていた。このような、夫婦間で相補関係を形成している妻の夫への期待と夫自身が認識している家庭役割に関する語りを表2にて示す。更に、これらの語りをまとめた概念図を考察にて提示する。

5. 考察

本研究では、職業役割を重視してきたと考えられる夫とその妻を対象として、彼らのアイデンティティ・ヒエラルキーがどのように形成され、そのことが家事・育児参加にどのように関係しているかを調査・分析した。これら各要因の関係は複雑であり、まず、妻は結婚や出産というライフ・イベントごとに社会における地位がめまぐるしく変化しており、職場、家庭、母親コミュニティと異なる社会の中に再配置されていた。一方夫はそのようなライフ・イベントの間も一貫して職業人として職場コミュニティに組み込まれていた。そして、それぞれの属するコミュニティにおけるネットワークという資源によって、妻は親役割アイデンティティ、夫は職業役割アイデンティティの絶えざる確認が行われていた。その過程において、夫は職場で長時間・長時間働くことにより職場コミュニティ内での信頼を得て仕事を成功させ、達成感や自己効力感を経験していた。このような環境は夫たちを長時間労働へと向かわせるため、家事・育児参加は限定的な範囲、つまり「サポート」にとどまる傾向にあった。結果として彼らの働き方は「企業中心社会」（大沢，1993）時代とあまり変わらないながらも、考え方としては伝統的な性別役割分業とは距離を置くものであった。特に子育てについては、積極的な参加が語られており家事とは異なる変化を聞き取ることができ

表2. 役割期待の相補関係

対象者	妻が夫へ期待する家庭役割	夫が考える自分の家庭役割
A	スーパーマンのように、仕事もばりばり おうちに帰っても家事ができるという はてしなくあります。とはいっても、一日の大半が仕事で埋まっていますから、帰ってきてからの時間は、もう、そこまでは求められないですね	自分が思ってる以上に育児は大変なんだということをもう少し理解した上で、ということ、まあ、伝えたいですね。だから、まあ第2子のときになれば、もう少しですね、サポートできる時間があれば、サポートしていきたいなと思います
B	まあ、行事があれば一緒にそれに出られるようになっていう、まあ、出るように努力してくれる父親って感じですかね	仕事をして、給料もらって、生活をするための事をする。休みの日には多少、手伝いはしてます。家事のですね。
C	人の話をよく聞いてほしいとか、で、さらに子どもをいろんなところに連れてってほしいとか、もちろん願いをかなえてくれる部分もあれば、かなえてくれない所もあるみたいな	暗黙の了解で僕が休みの日はお風呂掃除とか、はい、自分が汚いやなんで気が向いたときは掃除もしますし、特に役割分担とかはないですね
D	分担として役割としてしてるわけではないんですけど、割と積極的に参加をしてくれるので、多分、がんばってるお父さんみたいな	暗黙というか、その、子育てだからカミサンにとか、僕は仕事だけっていうつもりも全くなかったんで
E	やっぱり父親なので、あの一、絶対的に家の中では一番上にしてほしいと思ってますし	子育てに関しては、カミさんが主役だっていう思いがあって、僕が、そのサポート、だから
F	クリーニングやさんに自分のワイシャツ（中略）持って行ってもらおう（中略）土日に一緒にお買い物に行ってもらったり、そういうのはお願いしてるんです。子どもが受験だったんで今回に限りかなり模擬テストに日曜日、よく行ってきてたり、受験の時も一緒に行ったり合格発表とかも（中略）塾の先生ともカウンセリングも時々あったんですけども、それと一緒に先生とお話伺ったり	家事・育児ですよ、家事・育児は・・・ほとんど家事しないですね。 まあ、お互いを、こう、理解するような親父じゃないけど、娘と父親みたいな、まだまだこれから間に合うかなと思うんですけど

た。しかしながら、子育て参加には時間軸における横断的及び縦断的な職業役割との葛藤があった。例えば、子どもの年齢が低く、彼らの育児参加需要が高い時期には仕事への高いコミットメントが求められ、子の年齢が高くなって受験などの場面で父親として子に接しようとしても、長い時間的分断が子どもと父親のコミュニケーションを困難にしていた。

本調査から、調査対象の夫たちの職業役割意識は分断のない職業アイデンティティの確認によって強化される傾向にあり、その過程で自己効力感や仕事への自負心が形成されていた。その結果、仕事へのコミットメントが強化され労働時間が長くなり、家事・育児参加への壁となっていた。また、妻の家庭責任意識も夫の職業役割意識と相補関係となって伝統的性別役割分業を形成する傾向を見せていた。以下の概念図に上記結果を図示することとする。調査対象の夫が家事・育児参加をするにあたってそれぞれ正の関係を持つ要因同士は実線で結び、負の関係を持つ要因の場合は点線を用いた。要因間の複雑なつながりについて説明するための一助となることを願う。

今回の調査は、ワーク・ライフ・バランス社会への転換に向けてリベラルな社会的合意が形成されはじめた時期に実施をした。このような社会的合意は調査対象者に多かれ少なかれ反映しており、例えば子育てに関する意識の面においては伝統的性別役割分業規範から脱却をし始めていると考えられる。しかしながら、限定的にしか家事・育児に参加することができない父親たちは、子育ての場面で距離感を感じており、このような環境では彼らが家事・育児の協力者ではなく当事者となることは難しいと考えられる。この距離感を多少なりとも払拭するには、日ごろ彼らが属している会社ネットワークに、親として参加できる場面を作ることが必要ではないだろうか。例えば、労働組合

を主体として産休・育休後に職場復帰した女性たちのネットワークが構築されはじめているが、男性の場合も例えば就学前の子がいる父親ネットワークなどが必要なのではないかと考えられる。職場において、個人を職業以外の多層的アイデンティティを内包した存在であると認めることは、大きな意味があるのではないだろうか。そうすることで、職場は絶えざる職業アイデンティティ確認の場から、多面的な個人の自己実現の場となると考えられる。また、社会経済情勢が不安定な現代であるからこそ、父親が子育てをすることのできる働き方の実現は必要なものといえる。何故ならば、子育てを可能とする職場は効率性や多様性を増してゆくであろうし、家庭では子どもの発達にポジティブな影響を与えられよう（加藤, 2009; 佐々木, 2009）からである。父親の家事・育児参加の促進はこのような未来への萌芽の一つであるといえる。

6. 本研究の限界と今後の展望

本研究において、性別役割分業を前提とした職場環境が育児行動以前に親アイデンティティの顕現性に関係があったこと、また夫婦の役割期待は多層的であり子育てについてはリベラルな方向への変化がみられたが、家事に関しては伝統的性別役割分業が未だ固定的な傾向にあることがわかった。これらの結果をアイデンティティ理論を援用して提示できたことは一定の成果であると考えられる。しかしながら、ヴァリエーションの多様性はありながらも、サンプル数が限定されていることが本研究の限界となっている。このため、今後更に夫婦のサンプルを増やすことによりこれらの限界を克服するよう努力したい。データの収集にあたっては、職業役割重視型のサンプルとともに、親役割重視型や移行型の父親について、今回と同様の夫婦ペア・デー

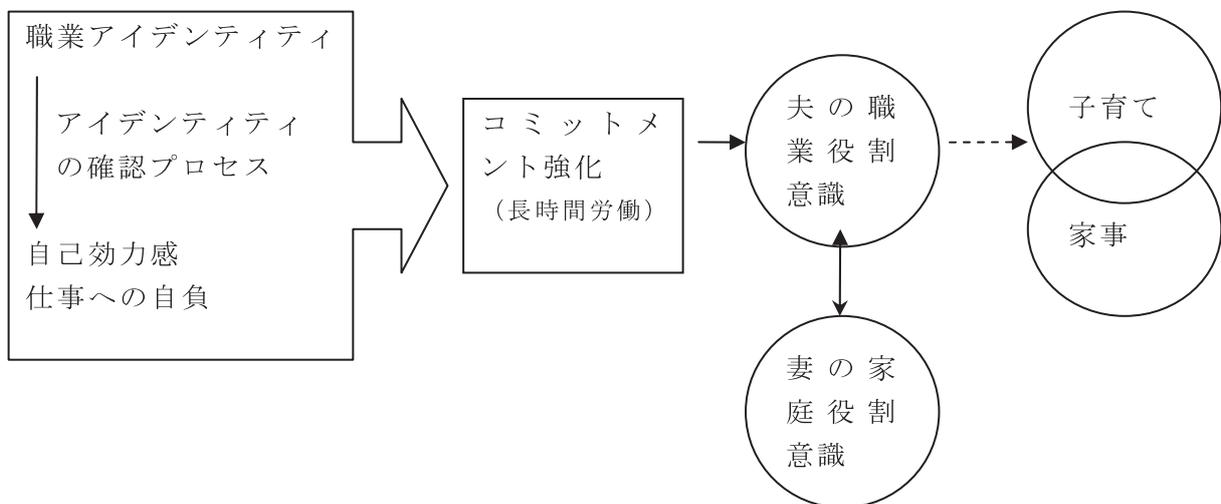


図 1. 夫の家事・育児参加概念図

タを集め、比較分析をすることが必要であろうと考える。また、これまでは調査対象をふたり親に限定して調査を行ってきたが、今後は新たな視点及び理論枠組みを用いて、社会的な問題の可視化が困難なひとり親について、仕事と家庭のバランスや彼らを取り巻く環境についても意欲的に研究を行ってゆきたいと考える。

(文献)

- Burke, P.J., 1980, "The Self: Measurement Implication from a Symbolic Interactionist Perspective" *Social Psychology Quarterly* 43:18-29.
- Burke, P.J., 1991, "An Identity Theory Approach to Commitment" *Social Psychology Quarterly*, 54(3), 239-251.
- Burke, P.J., & Stets, J.E., 2009, *Identity Theory*. Oxford University Press.
- Charmaz, Kathy, 2006, *Constructing Grounded Theory: A Practical Guide though Qualitative Analysis (Introducing Qualitative Methods series)*. Sage Publication.
- グレイザー, バーニー & ストラウス, アンセルム, 1996, 『データ対話型理論の発見－調査からいかに理論を生み出すか』後藤隆; 水野節夫, 大出春江 (訳) 新曜社.
- 福田和也, 2007, 「ライフコースにおける家事・育児遂行時間の変化とその要因－家事・育児遂行時間の変動要因に関するパネル分析」, 財団法人家計経済研究所『季刊家計経済研究 2007 Autumn』76: 26-36.
- Ishii-Kuntz, M., Makino, K., Kato, K. & Tsuchiya, M., 2004, "Japanese Fathers of Preschoolers and Their Involvement in Child Care" *Journal of Marriage and Family* 66(3), 779-791.
- 石井クンツ昌子, 2009, 「父親の役割と子育て参加－その現状と規定要因、家族への影響について」『季刊家計経済研究』81: 16-23.
- 石川実, 1996, 「中年期の発見」『岩波講座 現代社会学第9巻 ライフコースの社会学』井上俊・上野千鶴子・大澤真幸・見田宗介・吉見俊哉編 岩波書店 95-143.
- 岩下好美, 2010, 「現代日本の父親とワーク・ライフ・バランスの実態」『お茶の水女子大学グローバル COE プログラム公募研究論文集 PROCEEDINGS 12』.
- 加藤邦子, 2009, 『父親と母親のペアレンティングはどのように未就園児の社会的行動に影響を及ぼすのか－包括的理論の構築とその実証検討』お茶の水女子大学大学院人間文化研究科博士學位論文博甲 622 号平成 21 年度 (2009)
- 松田茂樹, 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」財団法人家計経済研究所『季刊家庭経済研究所』71 45-53.
- 内閣府, 2008, 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の実現に向けて (2008) 政府広報オンライン 2008 年 5 月掲載 <http://www.gov-online.go.jp/useful/article/200805/1.html>
- 内閣府, 2008, 『平成 20 年度版少子化社会白書』佐伯印刷.
- 中川まり, 2010, 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の家事・育児参加」日本家族社会学会編『家族社会学研究』22(2) 201-212.
- 庭野晃子, 2007, 「父親が子どもの「世話役割」へ移行する過程－役割と意識の関係から」日本家族社会学会編『家族社会学研究』18(2)103-114.
- 佐々木卓代, 2009, 「父親の子育て参加と子どもの親和性」日本家政学会家族関係学部会編『家族関係学』28 43-55.
- 総務省, 2008, 平成 20 年度版総務省労働力調査.
- 大沢真理, 1993, 『企業中心社会を越えて－現代日本をくジェンダー>で読む－』時事通信社.
- Rane, T.R. & McBride, B.A., 2000, Identity Theory as a Guide to Understanding Father's Involvement With Their Children. *Journal of Family Issues*, 21(3): 347-366.
- Stryker, S., 1968, Identity Salience and Role Performance: The Relevance of Symbolic Interaction Theory for Family Research, *Journal of Marriage and Family*, 30(4), 558-564.

Balancing Family Role and Work Role : Japanese Fathers' Housework Participations

Yoshimi IWASHITA
(Interdisciplinary Gender Studies)

This study examines changing Japanese fathers' work values and their current situations of household work participation. In 2007, Japanese government formulated a charter of work-life-balance in order to prevent employees from overwork and to reverse the nation's declining birthrate. However Japanese people, especially men in their 30s to 40s still tend to work long hours (The Ministry of Health, Labor and Welfare White Paper on Labor and the Economy 2009). At the same time the number of double income households has been increasing, then men are expected not only to be a breadwinner but also to be a caregiver. Those competing role expectations caused role conflict among fathers.

Data were collected by 6 married couples who have at least one child whose age is 18 or younger. All fathers have full-time jobs and their wives are housewives. The qualitative data are analyzed based on identity theory framework. The data shows that strong work demands negatively affect the salience of their father role identities because of the role conflict between family and work. Also I found that the role conflict had started before they have their first child. The implications for policies include importance of firm's work-life balance policies and child care support by the government. Especially the lack of fathers' opportunities to learn how to deal with child care is obvious, so that structuring networks for fathers who have new born babies is suggested.

Keywords: fatherhood, work-family balance, identity theory, gender ideology, Housework participation